

仙台市水道事業進捗管理にかかる基礎データ

（令和 6 年度末現在）

令和 7 年 11 月
仙台市水道局

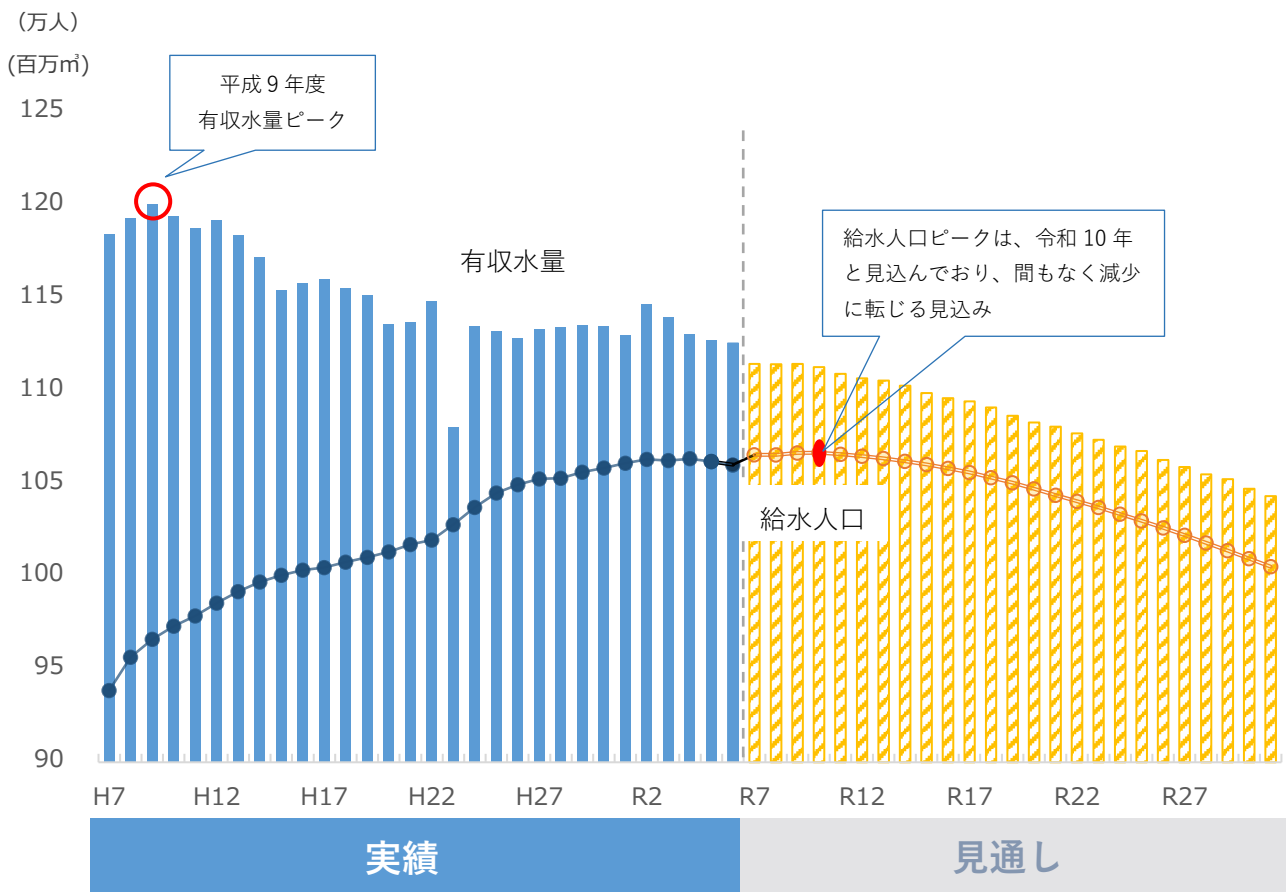
目 次

1. 長期的な水需要の現況	1
2. 水道施設の現況	4
3. 組織・人材の現況.....	5
4. 財源の現況	6

1. 長期的な水需要の現況

- 給水人口については、仙台市水道事業基本計画（以下「基本計画」という。）では、ピークを令和2年度に見込んでおりましたが、本市が令和3年度に公表した将来人口推計では、令和10年に人口のピークを迎えると推計されていることから、これと連動する形で、給水人口のピークも後ろ倒しになる見通しです。
- 令和6年における本市の人口動態については、自然減が社会増を上回っており、令和6年度の給水人口においても同様の理由で減少したと考えられます。
- 有収水量については、平成9年度以降、長期的な減少傾向が続いています。令和6年度についても、令和5年度と比べ減少しました。

本市における給水人口と有収水量の見通し

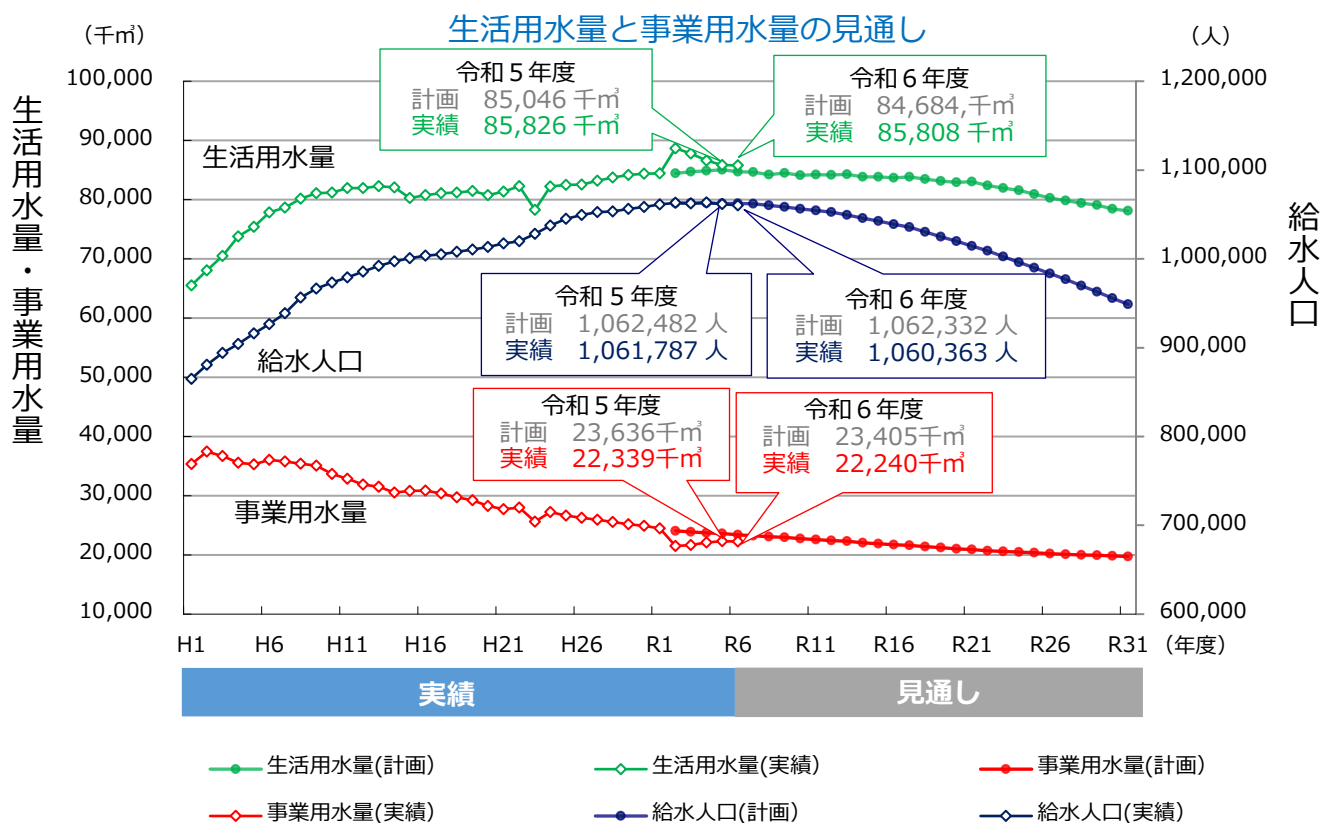


- 有収水量の大部分を占める料金水量のうち生活用水量については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、在宅勤務や外出自粛による在宅時間の増加等により増加し、令和2年度については、生活用水量が大幅に増加しました。その後、減少に転じており、令和6年度においても、給水人口の減少に伴い減少しました。
- 一方、事業用水量（生活用以外の水量）については、移動自粛による旅行客の減少や飲食店等の時短営業の影響等により減少し、令和2年度については、事業用水量が大幅に減少しました。その後は、市民活動や経済活動が徐々に回復する動きとなっていましたが、令和6年度については、これまでの回帰傾向がみられず、減少に転じました。

給水人口・料金水量の推移

(単位：人、m³)

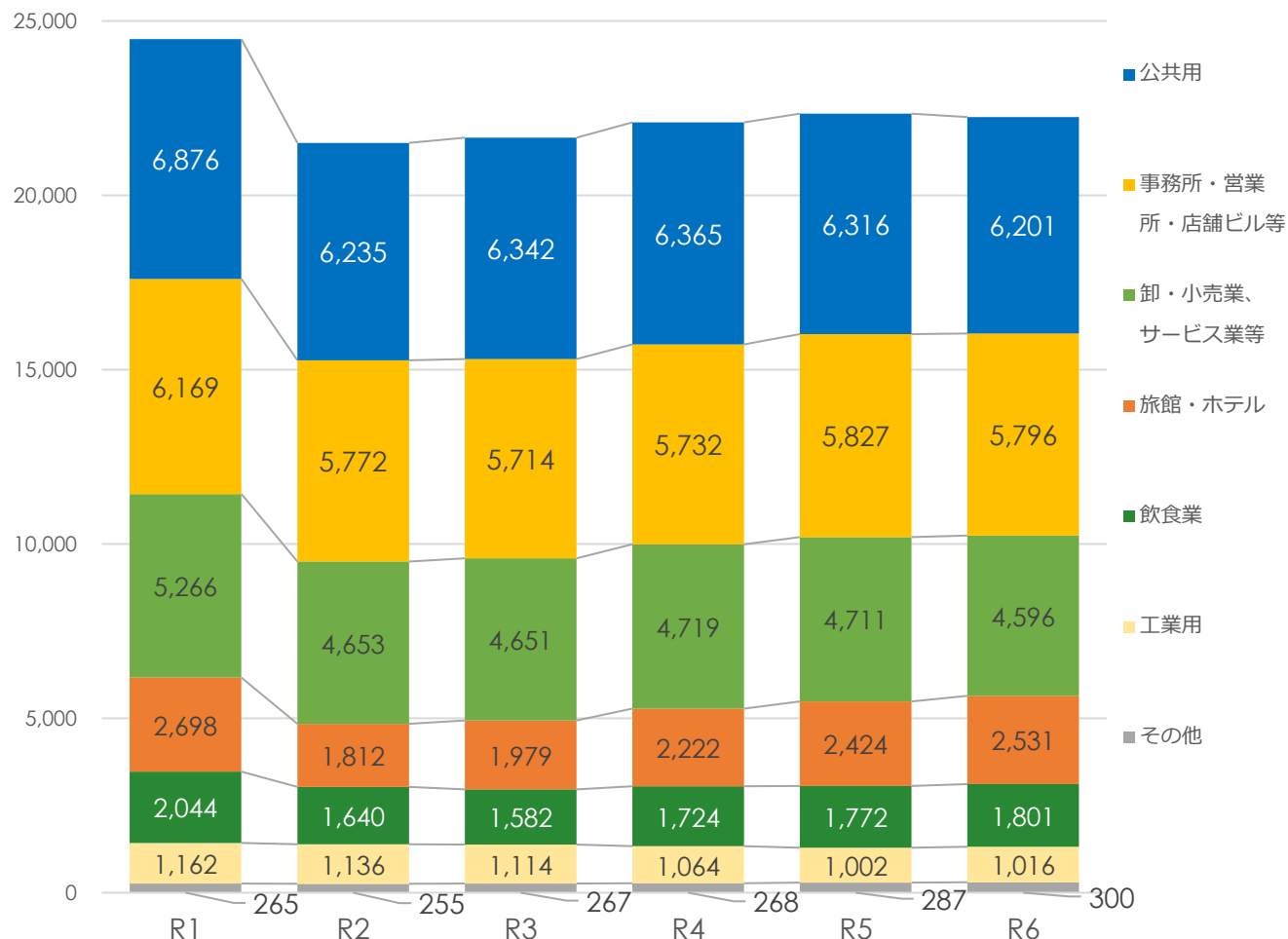
		(2019) 令和元年度	(2020) 令和2年度	(2021) 令和3年度	(2022) 令和4年度	(2023) 令和5年度	(2024) 令和6年度
給水人口		1,061,155	1,063,272	1,062,506	1,063,510	1,061,787	1,060,363
料金水量	生活用水量	84,434,695	88,679,144	87,789,160	86,582,130	85,825,821	85,808,041
	事業用水量	24,480,451	21,502,615	21,648,493	22,093,546	22,338,665	22,239,859



- 水道メーターの口径が大きく、料金単価が高い傾向にある事業用水量については、ほぼ全ての業種においてコロナ禍前の水準に戻っていない状況となっています。
- 令和6年度においては、旅館・ホテル、飲食業は増加しましたが、公共用、事業所・営業所等、卸・小売業、サービス業等は減少しており、事業用全体でも減少しています。

(千㎡)

コロナ禍における事業用水量

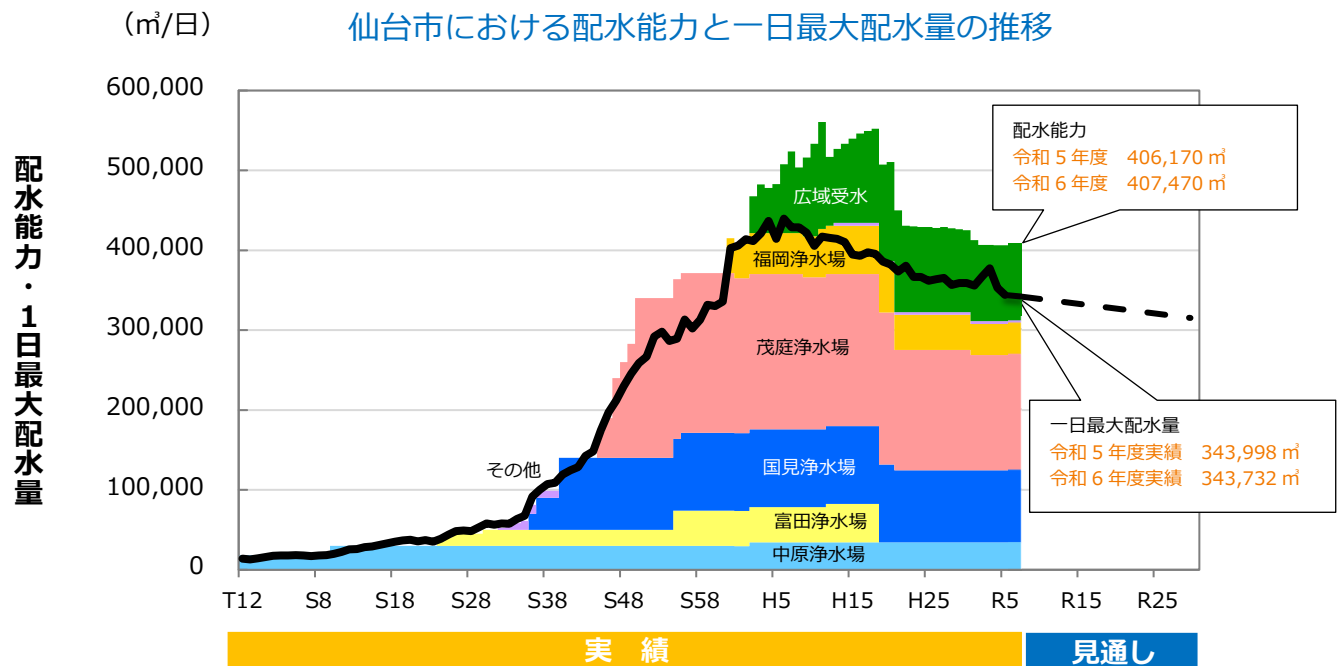


業種	R1~R2 増減 /R1	R2~R3 増減 /R1	R3~R4 増減 /R1	R4~R5 増減 /R1	R5~R6 増減 /R1	R6/R1
公共用	-9.3%	1.5%	0.3%	-0.6%	-1.7%	90.2%
事務所・営業所・店舗ビル等	-6.4%	-0.9%	0.3%	1.5%	-0.5%	94.0%
卸・小売業、サービス業等	-11.6%	0.0%	1.3%	-0.2%	-2.2%	87.3%
旅館・ホテル	-32.9%	6.2%	9.0%	7.5%	4.0%	93.8%
飲食業	-19.8%	-2.8%	6.9%	2.4%	1.4%	88.1%
工業用	-2.2%	-1.9%	-4.2%	-5.4%	1.2%	87.4%
その他	-4.1%	4.6%	0.4%	7.1%	4.6%	112.7%
事業用水量	-12.2%	0.6%	1.8%	1.1%	-0.4%	90.8%

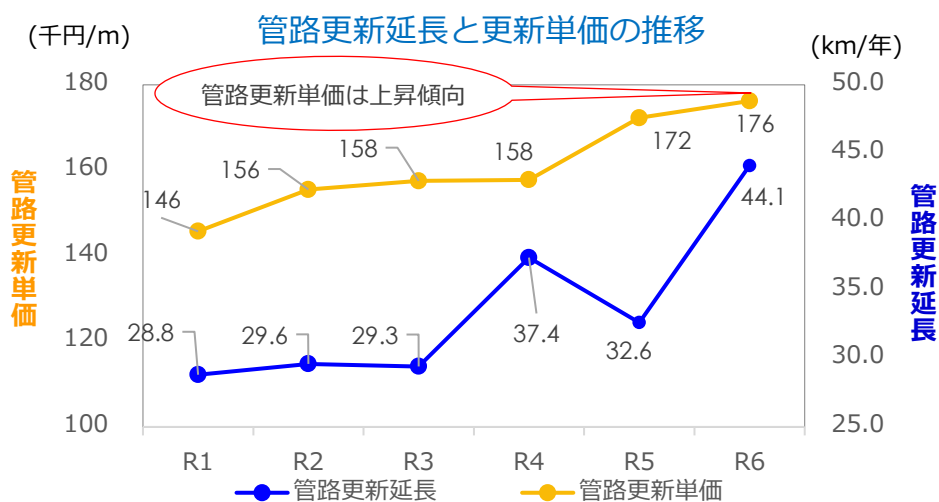
2. 水道施設の現況

参照先 基本計画 P.12、13

- 令和6年度の一日最大配水量については、令和6年6月19日に記録（34万3,732 m³）しましたが、令和5年度と比べて減少しました。



- 管路更新延長については、基本計画に基づき、ペースアップを図りながら更新を進めており、事業費は増加していく見込みです。
- また、管路更新単価については、資材等の高騰により上昇傾向にあります。



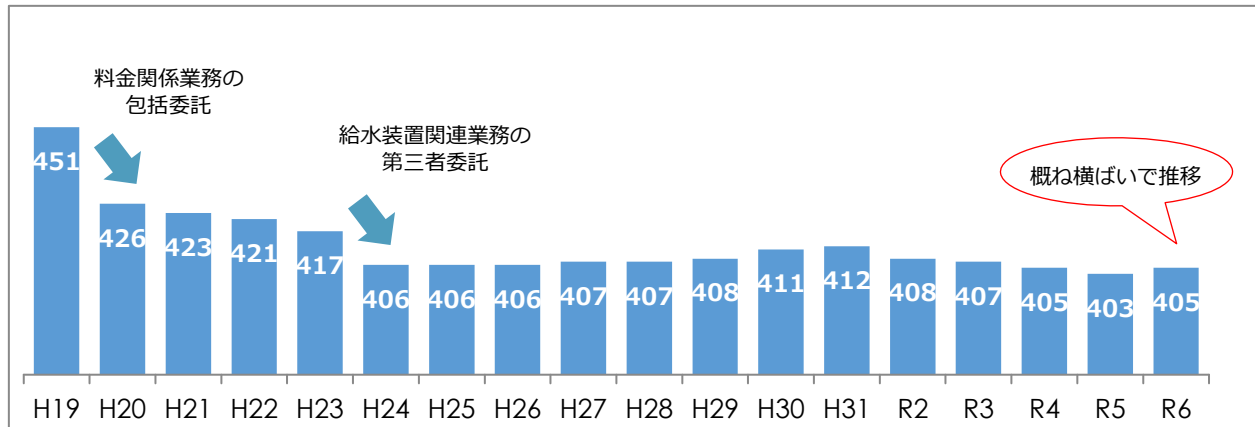
3. 組織・人材の現況

参照先 基本計画 P.14

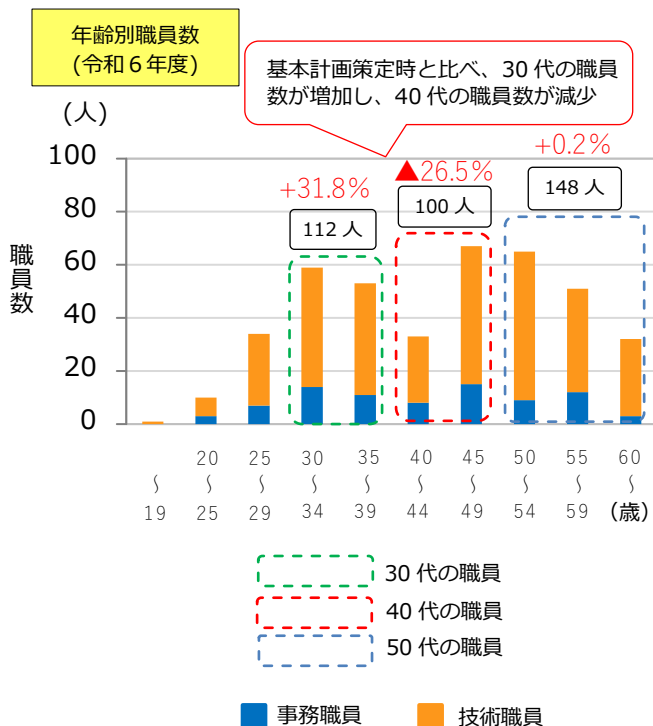
- 水道局職員数は概ね横ばいですが、年齢別職員数については、基本計画策定時と比べ、30代の職員数が増加する一方で、40歳以上の中堅・ベテラン職員数が減少しています。また、勤続年数別の職員数については、勤続年数の短い職員数の大幅な増加が見られます。
- 勤続年数の短い職員の増加により、技術やノウハウの継承が大きな課題となっています。

(人)

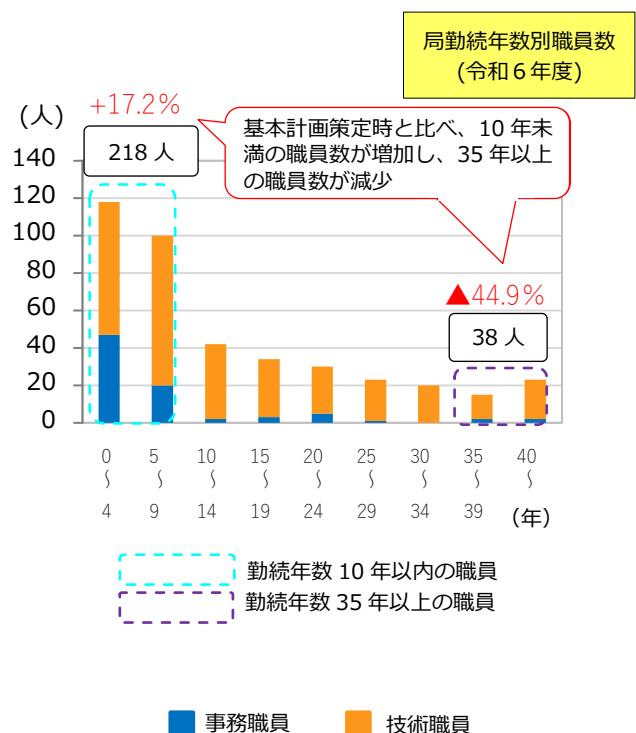
水道局職員数の推移



水道局職員の年齢構成



水道局職員の勤続年数



4. 財源の現況

参照先 基本計画 P.15、16

財政収支計画（計画策定時）

（単位：億円・税込）

区分 \ 年度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度	R 1 1 年度
収 益 的 収 支	収益的收入	304	301	302	301	298	303	298	298	298	298
	うち水道料金収入	253	253	253	253	252	252	250	249	248	247
	収益的支出	278	253	250	254	252	284	264	267	271	274
	うち人件費	38	32	31	32	32	35	31	31	31	31
	うち受水費	50	50	50	50	50	50	50	50	49	47
	うち減価償却費等	87	90	90	93	91	90	91	96	101	103
	うち支払利息	8	7	7	6	5	6	6	7	8	9
	当年度純損益（税抜）	19	38	39	36	35	11	22	19	14	10
資 本 的 収 支	資本的收入	54	43	55	59	55	80	80	81	96	103
	うち企業債	34	34	46	47	46	59	59	63	69	61
	資本的支出	190	159	188	184	175	216	198	198	207	213
	うち建設改良費	127	99	129	125	120	158	140	142	163	170
	うち企業債償還金	63	60	59	59	55	53	58	56	44	43
	補てん財源（税抜）	203	186	195	182	178	175	150	142	133	129
	運営資金残高（税抜）	67	70	61	58	57	39	32	25	22	19
	企業債残高	622	596	583	572	562	538	539	546	571	589

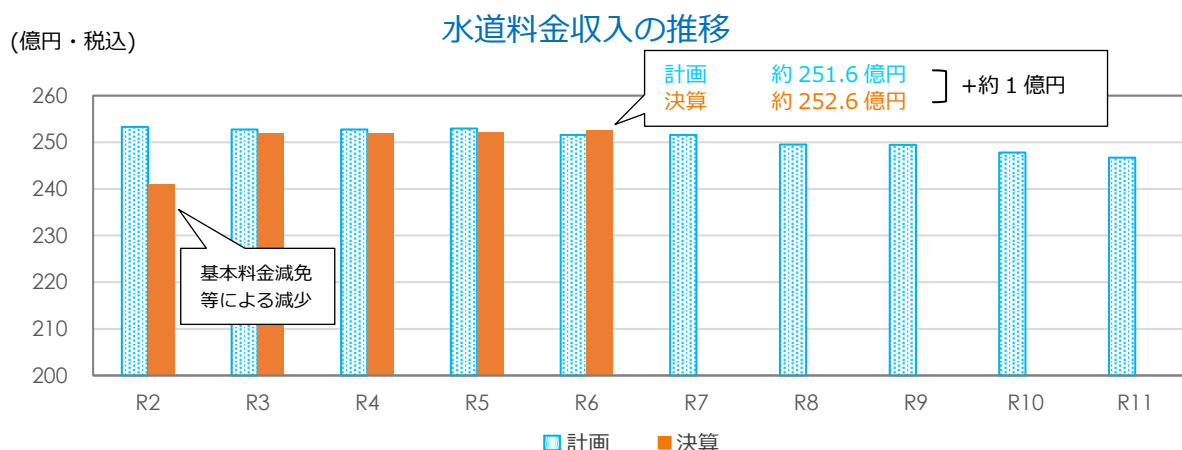
※令和 7 年度以降の数値については、仙台市水道事業中期経営計画（令和 7 年度～令和 11 年度）の財政収支計画の数値を反映しております。

決算の状況（令和 6 年度時点）

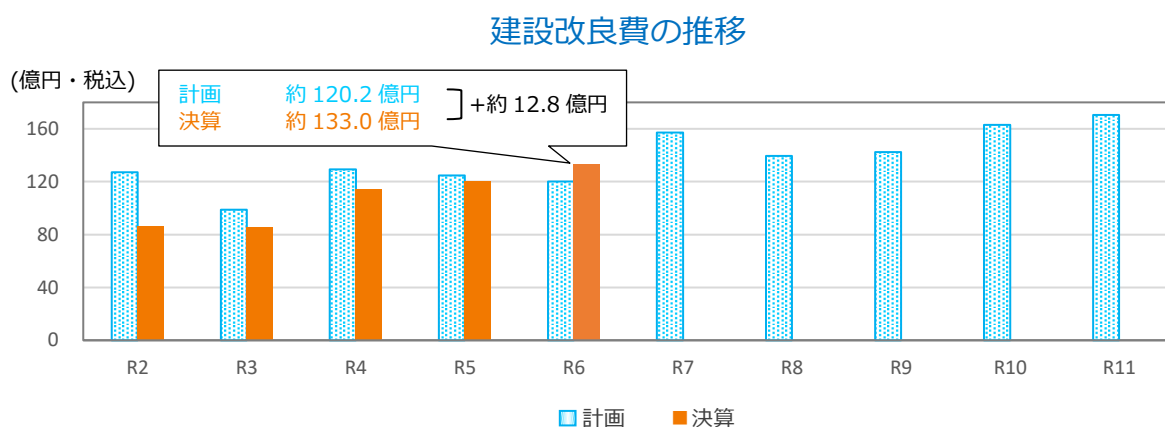
（単位：億円・税込）

区分 \ 年度		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度	R 1 1 年度
収 益 的 収 支	収益的收入	290	301	302	303	304					
	うち水道料金収入	241	252	252	252	253					
	収益的支出	255	250	252	251	248					
	うち人件費	32	30	31	31	31					
	うち受水費	49	49	49	49	48					
	うち減価償却費等	85	83	85	85	88					
	うち支払利息	8	7	6	6	5					
	当年度純損益（税抜）	28	43	40	42	44					
資 本 的 収 支	資本的收入	47	41	43	49	61					
	うち企業債	27	27	34	35	41					
	資本的支出	148	145	173	178	198					
	うち建設改良費	86	85	114	120	133					
	うち企業債償還金	62	60	59	58	55					
	補てん財源（税抜）	209	219	239	221	225					
	運営資金残高（税抜）	109	115	109	92	88					
	企業債残高	597	565	540	516	503					

- 水道料金収入については、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響への支援策として、基本料金の減免を行ったこと等により計画値を下回りましたが、令和3年度以降はほぼ計画値通りとなっており、令和6年度においては給水栓数の増加に伴う基本料金収入の増により、計画値を約1億円上回りました。



- 建設改良費は令和2年度以降、請負差額等により計画値を下回っていたものの、労務単価や物価上昇等の影響により、計画値との差が徐々に減少していましたが、令和6年度は、それらの影響のほか、入札不調による前年度からの繰越事業の増や当初計画になかった施設更新が加わるなどにより、計画値を約12億8千万円上回りました。



- 運営資金残高については、過年度からの累積となりますが、令和2年度末の時点で事業精査等により建設改良事業の実績が計画値を下回ったことや各年度で計画値を上回る純利益を確保できたこと等の積み上げにより、計画値と比較し、約31億1千万円多く確保できました。

